

「しが CO₂ ネットゼロ」ムーブメント」キックオフ宣言を 2020 年の年頭に行った滋賀県。今後の県の事業推進に当たっては、旗振り役として他に範を示すべく、省エネや低炭素社会へ向けた取り組みについて今まで以上に優先順位高く取り組む必要があると考えます。特に公共施設は長期にわたって使用します。エネルギーの消費量や二酸化炭素の排出量は、基本的に整備したときの性能となります。省エネや低炭素化はいつ、どのような方法で取り組むのか、計画的に実行する仕組み作りについて提言しました。省エネも低炭素化も、相応のコストが必要です。将来への投資ができるのか覚悟が問われると考え、県の見解を問いました。

新年度予算を決定する2月議会を終えましたが、刻々と変化する社会や経済の状況に併せて、適切に柔軟に予算が執行されるように、これから様々な提言を行いながら取り組んでまいります。引き続きのご支援をお願いいたします。

滋賀県議会議員

かわい昭成

あきなり

未来への責任



さいたま市立 大宮国際中等教育学校を視察

国際バカロレアの認定校を目指して本年度から開校した「さいたま市立大宮国際中等教育学校」を視察。国語、社会、英語などの授業の様子も現場で見せていただきました。

特徴的だと思ったこと

時間割

授業は 100 分で 1 ユニット、つまり 50 分 2 コマで 1 教科です。一日の教科のバラエティは減りますが、集中的に取り組むことと深い学びや探究には適しているとのこと。

授業

受け身とならないように何らかのアウトプットをするようになっています。図書や PC などを使って自ら調べ、資料を作り、発表することが常に行われています。例えば、国語の授業では小説を単に読んで学ぶのではなく「小説をドラマ化する際に必要な撮影指示書を作成する」という課題に取り組むことで読解を進めるなどされています。

施設

一人 1 台 PC が貸与され授業、学校生活で当たり前活用されています。特別教室に 3D プリンタ（何台も！）やレーザーカッターなども整備されていました。



生徒が積極的に学ぶ様子や先生の授業の取り組みなどを見聞きして、公立の学校教育において、まだいろいろなことができる可能性があると感じた視察でした。

スマート・シティを学ぶ

日本都市計画学会が開催する第 43 回都市計画セミナー「スマート化が進む時代の都市の空間像とマネジメント」の 2 日目に参加し、情報や知識を収集しました。

近年のまちづくりのキーワードとなっている「スマートシティ」がテーマです。「コンパクトシティ」との関係は？情報化が進むと「空間」を超越することができる、この数年で全世代において歩行量が大幅に減っている、など、興味深い話題の提供や報告がされていました。都市計画は県政においても大変重要なテーマだと考えます。引き続き研究を重ねていきます。



令和 2 年 2 月定例会議

河井▶近代美術館の閉館前のCO₂排出量について

文化スポーツ部長▶近代美術館が通常開館していた平成 28 年度の電気およびガスの使用量から算出したCO₂排出量は年間約 411.7 トンです。

河井▶老朽化対策工事後のCO₂排出量について

文化スポーツ部長▶再開館後のCO₂排出量は約 359.3 トンに減少すると見込んでいます。

河井▶老朽化対策工事前後のCO₂排出量の増減とその詳細は？

文化スポーツ部長▶今回は必要最小限な工事となっていて、空調のシステムは、全体ではなく、老朽化が著しい一部の機器を更新するに留まるためCO₂の排出量はほぼ変化がありません。一方、照明は、今回の工事範囲の展示室やロビー、トイレ等をすべてLED照明に更新することにしており、CO₂の排出量が減少します。これにより年間約 52.4 トン削減できると考えています。

河井▶近代美術館を今後10年、20年と使用することを踏まえた工事後のCO₂排出量の評価は？

琵琶湖環境部長▶今回の工事は、早期の再開館に必要な最小限であり、その中で、照明設備のLED化が行われる点は、一定評価できると考えます。

河井▶しがCO₂ ネットゼロに向けて十分か？

琵琶湖環境部長▶一定評価できるとしましたが、CO₂ ネットゼロということに向けましては、まだまだ削減する必要があります。

河井▶通常の工事において、施設での省エネなどの対策について客観的な評価がされているか

琵琶湖環境部長▶「グリーン・オフィス滋賀」*では、施設をつくる段階で、このような省エネ対策の実施を求めています。一つ一つ具体的に排出量の計算を比べるところまでできていないかもしれませんが。今後は評価していきたいです。

河井▶近代美術館については老朽化対策工事のタイミングを活かして、できる限りの省エネ対応などの取り組みを「今」行う必要があるのでは？

文化スポーツ部長▶指摘の点は重要な課題であると認識しています。今回の工事では、先述の削減見込みですが、今後の館の運営においても、例えばスポットライト等の備品の導入では低電気使用量のものを選定する、あるいは、ペーパーレス化をさらに進める、などの取組を行い、CO₂ 排出量およびエネルギー消費量の削減に取り組めます。また、今後近代美術館についてさらに施設の整備を行う場合には、将来を見据えた施設全体のCO₂排出量の削減

に向けて整備の在り方を検討したいと考えています。

河井▶事業の計画段階からCO₂排出量を明確にし、できる限り削減の方策を施すことで省エネ、低炭素化に取り組むことについての見解は？

知事▶計画段階において、エネルギー収支やCO₂排出量を把握し、実施可能な省エネ対策を検討すること、また県庁が率先して取り組むことは、CO₂ネットゼロに向け極めて重要だと認識しています。滋賀県環境審議会では、CO₂ネットゼロ推進に向けて「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の見直しの検討を開始していて、その中で県庁も含めて建築物全体について、計画段階からの省エネの取組についても議論する予定です。

河井▶公共施設において「省エネ改修工事」等を行うことについて見解は？

知事▶省エネや低炭素化だけを目的とした工事を行うことは消極的です。県民サービスへの影響および財政負担等を勘案して、例えば長寿命化などの改修や改築工事などにあわせることで、効率的かつ効果的に取り組むことが必要だと考えます。

河井▶施設データへのエネルギー使用量等の記載など、公共施設マネジメントとの連携した取り組みを。

知事▶積極的にやるべきだと思います。施設ごとにエネルギーの収支やCO₂排出量を把握し、その時々において、実施可能な省エネ対策を実施することでCO₂ネットゼロを目指すことは、とても重要だと思います。公共施設マネジメントの取組とも連携して実施すべく、その手法を検討していきます。

河井▶公共施設における省エネ化や低炭素化の推進を管理する体制が必要では？

知事▶現在は「グリーン・オフィス滋賀」*に基づき、全庁的な推進および運営管理を行い、組織を統括する率先行動計画管理責任者を設置し、計画を推進しています。今後は、この組織とともに、新たに設置する「しがCO₂ネットゼロ推進本部」においても、公共施設における省エネ化等の推進をしっかりと管理できるように、その体制等についても検討し、整備していきます。

※「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」では、施設の改修等を行う所属に対して、省エネルギー診断を積極的に活用し、施設全体の省エネ対策立案の参考とするともに、適切な規模で、かつエネルギーの効率的利用が可能な設備の導入を進めることを求めています。

新型コロナウイルス感染症について、「高齢者福祉施設などでの衛生用品（マスクなど）の不足に対する県の備蓄の活用」や「休校する学校に関する懸念事項への対策」など知事や関係部局に提言を行いました。

あきなり
かわい昭成事務所

〒520-0802 滋賀県大津市馬場3丁目13-28
TEL:077-523-2701 FAX:077-522-4477
E-mail: otayori@a-kawai.net
URL: http://www.a-kawai.net/



facebook



Website